

2012年12月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



新設住宅着工戸数が2か月連続で前年実績を上回ったものの、埼玉県経済はこのところ弱含みの状況にある。だが最近、景気の先行きに一筋の光明が差ししてきたように見える。昨年末投票の総選挙で野党自公が三分の二以上の議席を獲得する大躍進を遂げたからである。選挙戦前に自民党総裁が、日銀に抜本的な金融緩和を迫り景気回復を図ると明言したら円安・株高に反転した。新政権は4月に金融緩和推進の人物を日銀総裁の座に据える。だが、金融緩和で彩の国経済が本格的に浮揚するか？経済成長は衰退産業の退場・成長産業の育成で可能となる。必要なのは政府の経済政策であって金融緩和は促進策にすぎない。埼玉大学経済学部教授 相澤 幸悦



日銀の12月短観では、中小企業の景況感はさらに悪化した。日中関係の悪化で輸出が減り、先行きが見通せない中、将来に対する不安が蔓延している結果だ。新政権にはより具体的な景気対策として、地方を大事にする政策や地域経済の発展や将来への投資に力を注いでもらいたい。我々経営者もこうした苦境を抜け出すためには、成長分野へのシフトや技術革新、未来につながる需要を掘り起こす努力を続けていく必要がある。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株) 代表取締役会長 高橋 福八



寒気の到来と共に冬物商品・重衣料の売上伸長はあるが、低価格競争・ディスカウントプロモーションでの単価下落そして買い上げ品数の減少と、売上が伸びない構図は変わらない。不安定な政治と不透明な世界情勢が社会の不安を煽りお客様の節約ムードを強めていたが、政権交代が実現したことから、デフレ脱却と経済成長への期待感が高まってきている。気分には属する悲観主義が排除されていくことは、景気回復の最大の好材料といえる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、春先から、製造業の生産水準が低下してきており、エコカー補助金終了に伴う乗用車販売の反動減などから、個人消費にも陰りがみられる。残念ながら、国と同様、県内の景気は後退局面にあるようだ。今後も、景気は当面厳しい状況が続くものの、年明け以降、海外経済の回復が進んでいけば、徐々に県内企業の生産活動が活発化し、緩やかながらも、景気は持ち直しに向かっていくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2012年12月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年9月～2012年11月の指標を中心に >

このところ弱含みの状況にある県経済

生産

低下している

9月の鉱工業生産指数は、78.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲6.3%と2か月連続で低下した。同出荷指数は71.8で前月比▲8.8%と2か月連続で低下した。同在庫指数は、98.1で前月比+3.6%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

10月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.56倍と前月と同水準となった。有効求人数は30か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに下落

10月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比+0.2%上昇した。前年同月比は▲0.2%と4か月連続で低下した。

消費

おおむね横ばいとなっている

10月の家計消費支出は301,339円で、前年同月比+2.8%と前年実績を上回った。10月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲2.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲4.4%と7か月連続で前年を下回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲0.9%と3か月連続で前年を下回った。

住宅

3か月連続で前年実績を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、5,587戸となり、前年同月比+7.3%と3か月連続で前年実績を上回った。

倒産

件数は減少

11月の企業倒産件数は38件で、前年同月比は▲17.4%と3か月ぶりに下回った。負債総額は71億44百万円となり、前年同月比+87.6%と4か月連続で前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年10～12月期調査、調査時点：平成24年11月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年10～12月期調査）によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲10.5%の減少見込み。24年度通期は、前年比▲7.7%の減少見込みとなっている。

景気指数

下方への局面変化を示している

10月の景気動向指数（CI一致指数）は53.5となり、前月と比較して1.7ポイント下降し、7か月連続の下降となった。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成24年12月21日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、世界景気の減速等を背景として、
このところ弱い動きとなっている。**

- ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。

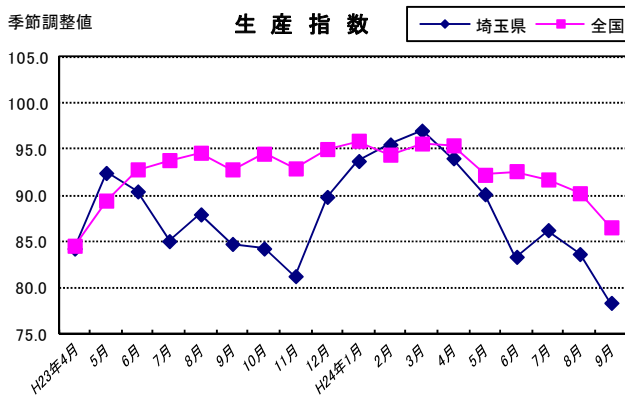
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

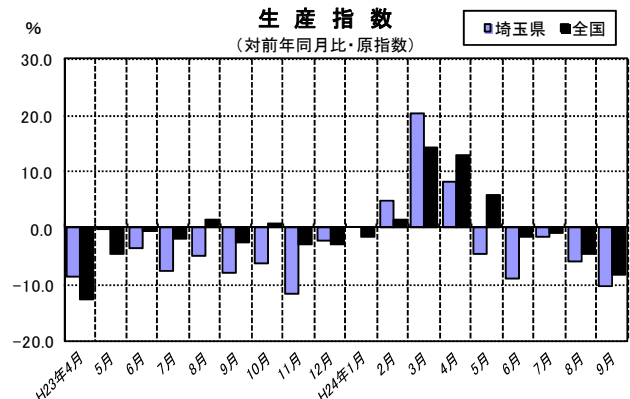
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●低下している

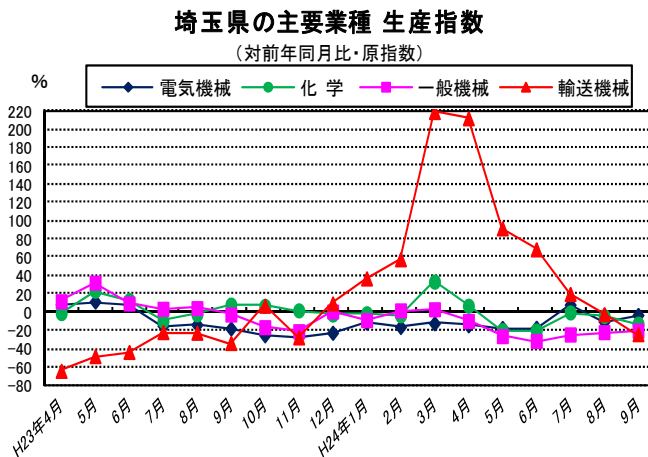
- 9月の鉱工業生産指数は、78.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲6.3%と2か月連続で低下した。前年同月比では▲10.2%となり、5か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、精密機械工業、情報通信機械工業など22業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など15業種が低下した。
- 生産活動は低下している。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

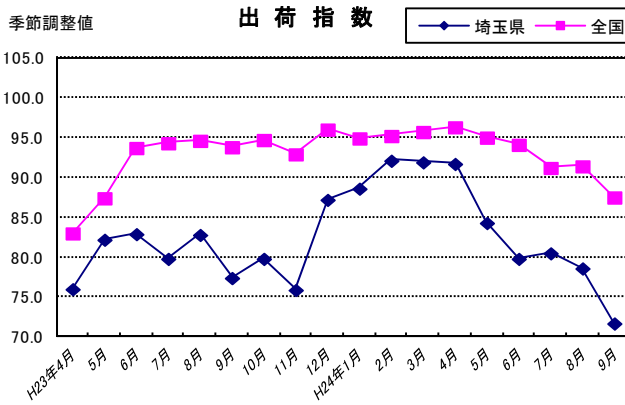
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

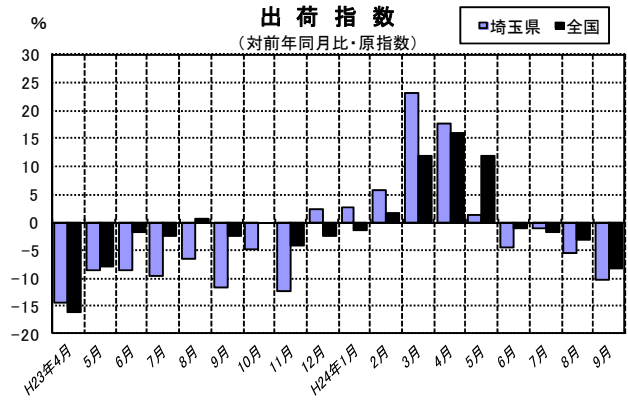
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

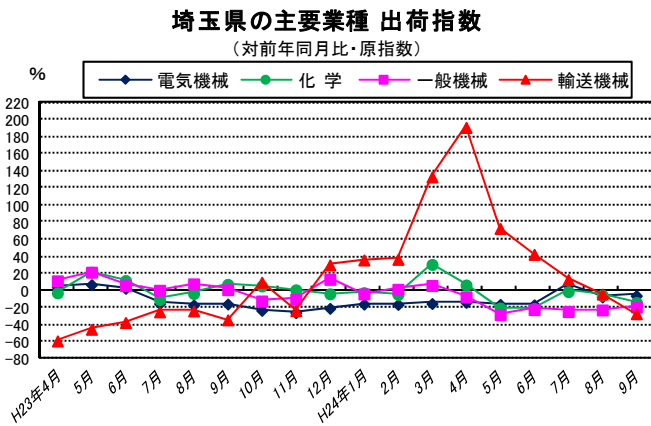
- 9月の鉱工業出荷指数は71.8（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲8.8%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲10.2%と4か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、精密機械工業など22業種中6業種が上昇し、家具工業は横ばい、輸送機械工業、化学工業など15業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

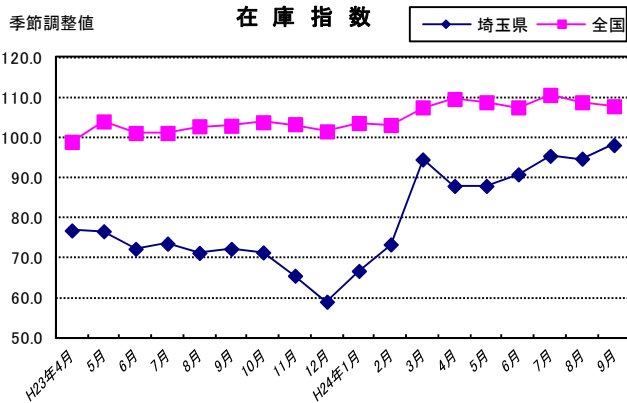
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

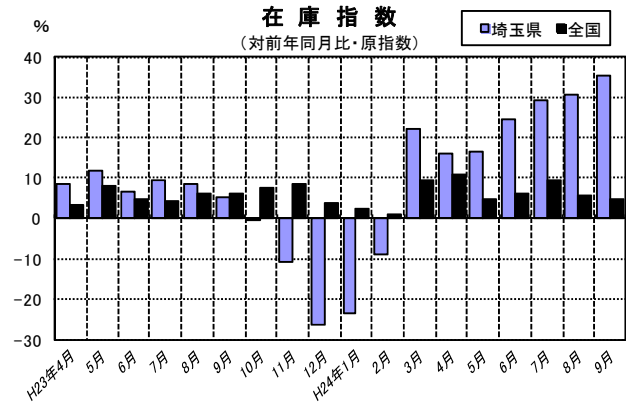
● 9月の鉱工業在庫指数は、98.1（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+3.6%となった。

前年同月比は+35.4%と7か月連続で前年水準を上回った。

● 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など21業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業、電気機械工業など7業種が低下した。



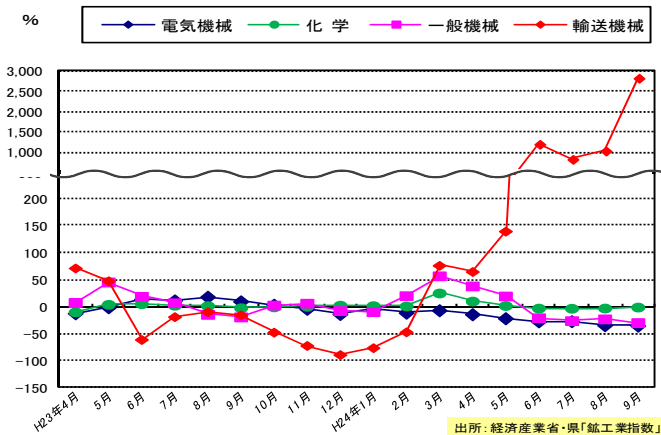
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

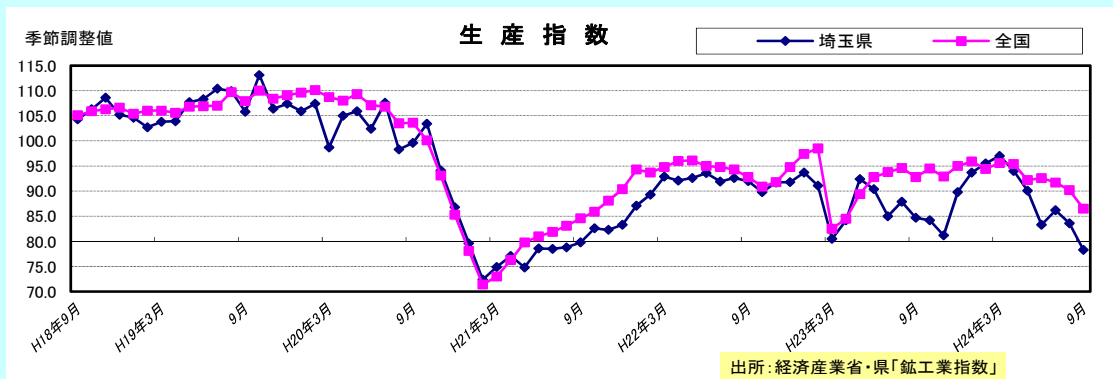
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成18年8月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移

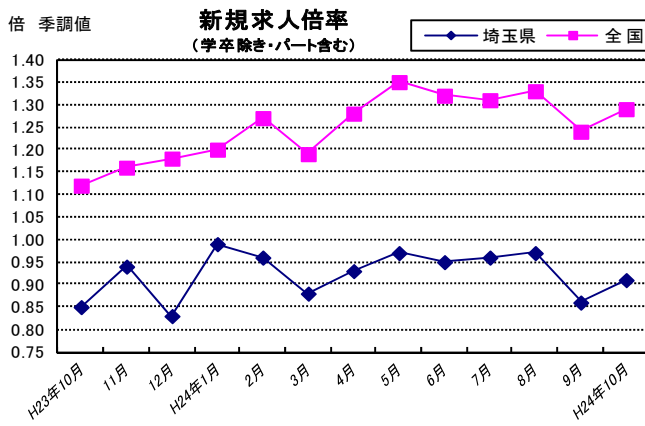
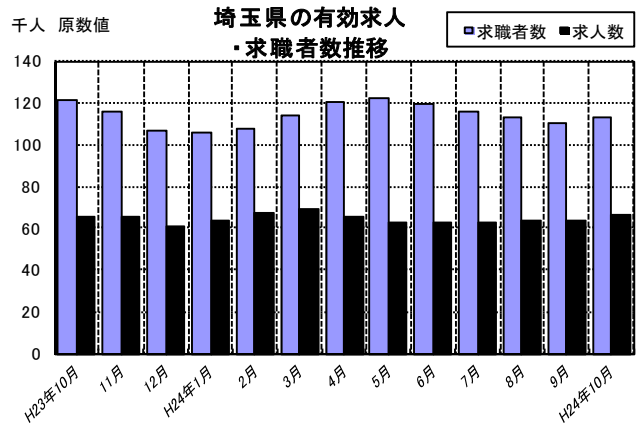
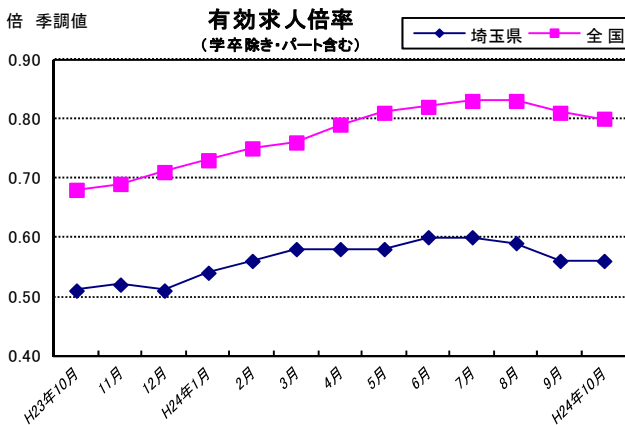


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

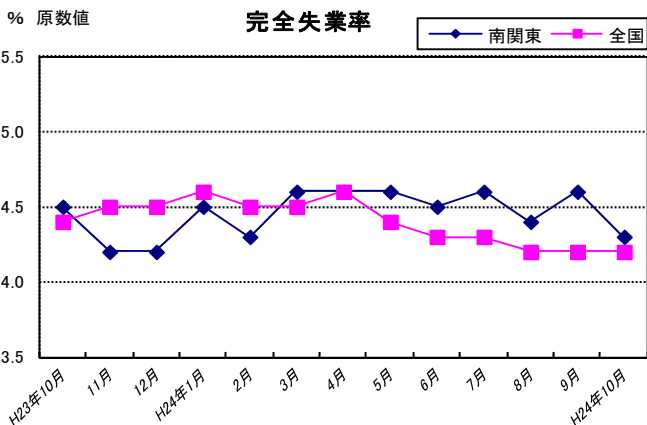
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

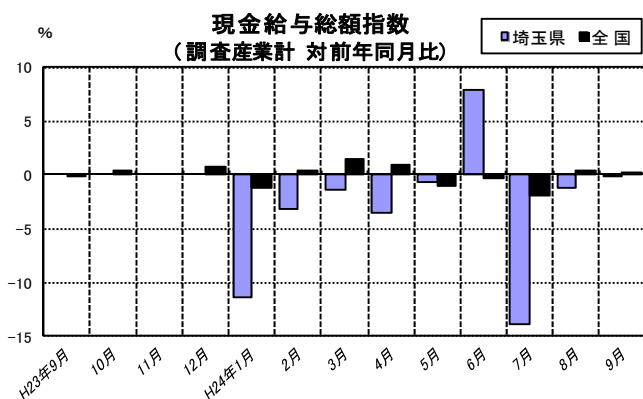
- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.56倍と前月と同水準となった。
- 有効求職者数は113,223人と、29か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は66,390人と30か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 10月の新規求人倍率は0.91倍で、前月比+0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.03ポイントとなった。

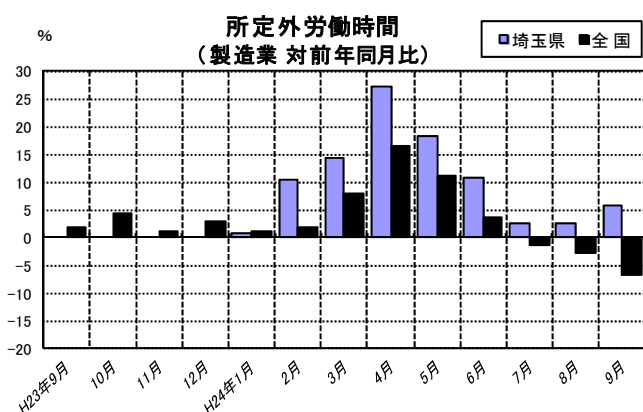


- 10月の完全失業率(南関東)は4.3%で、2か月ぶりに改善した。
- 前年同月比は▲0.2ポイントとなった。



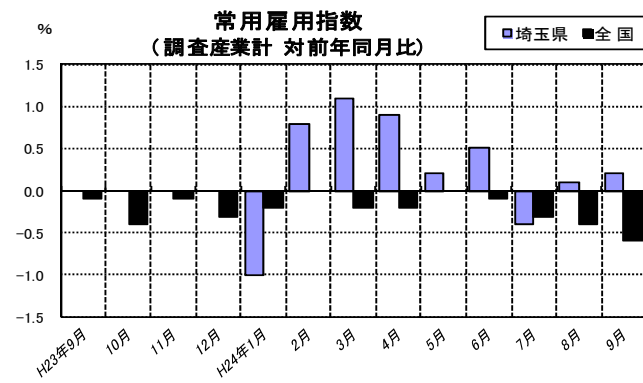
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 9月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.5となり、前年同月比▲0.2%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 9月の所定外労働時間（製造業）は13.5時間。
● 前年同月比は+5.7%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 9月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.7となり、前年同月比は+0.2%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

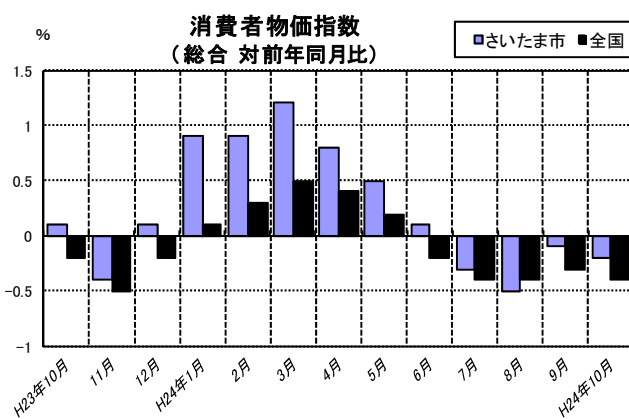
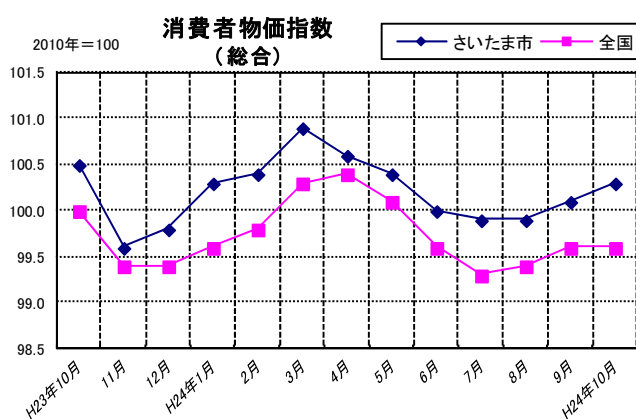
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに下落

- 10月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比+0.2%と上昇している。前年同月比は▲0.2%と4か月連続で低下した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「被服及び履物」で、「光熱・水道」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
消費者物価は、このところ緩やかに下落している。



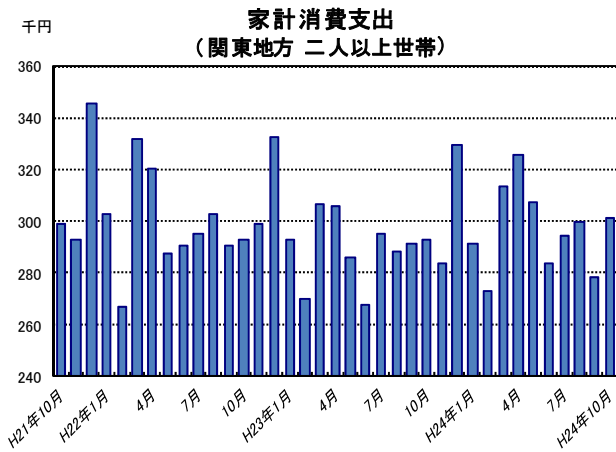
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

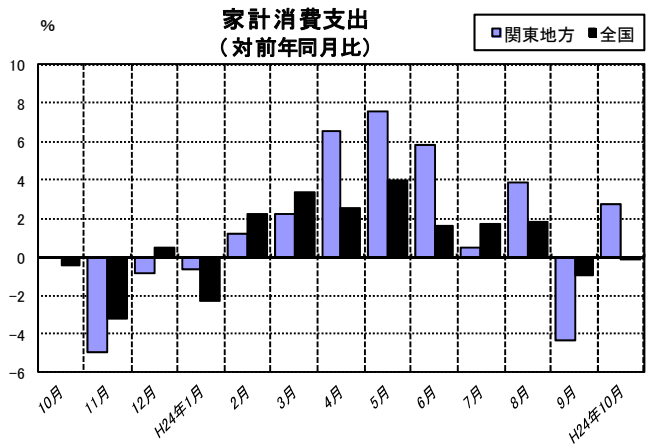
(4) 消費

● おおむね横ばいとなっている

- 10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、301,339円となり、前年同月比+2.8%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



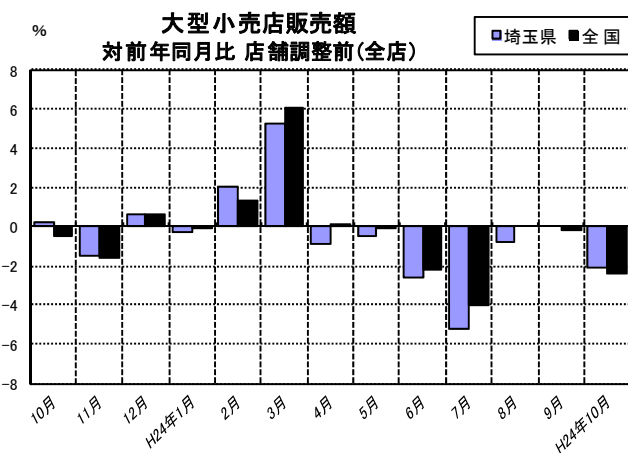
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、841億円となり、前年同月比▲2.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.4%と7か月連続で前年を下回った。

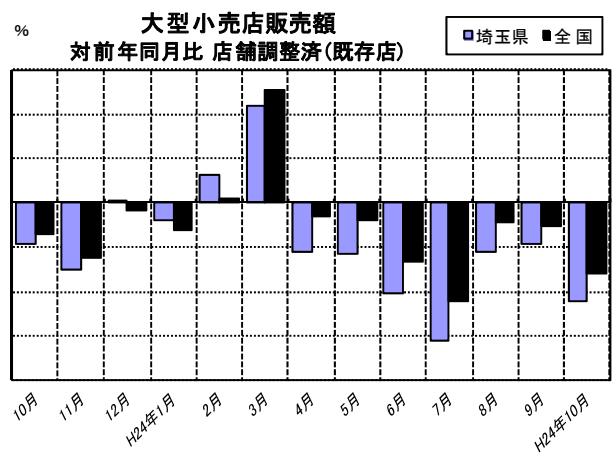
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲7.4%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲7.4%と低下した。

スーパー（同293店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「家庭用品」などで前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲0.4%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも「飲食料品」「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、同▲3.4%と8か月連続で前年を下回った。

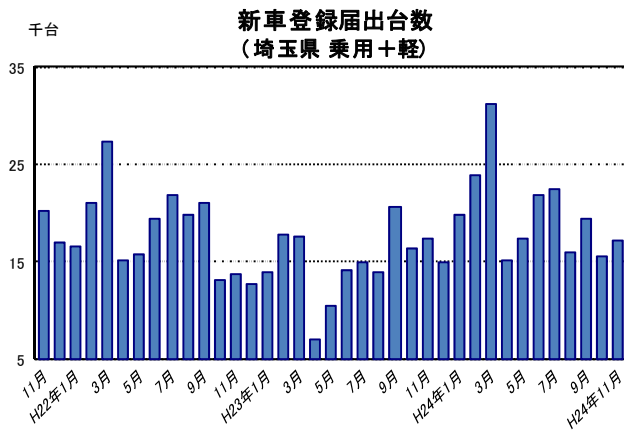


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

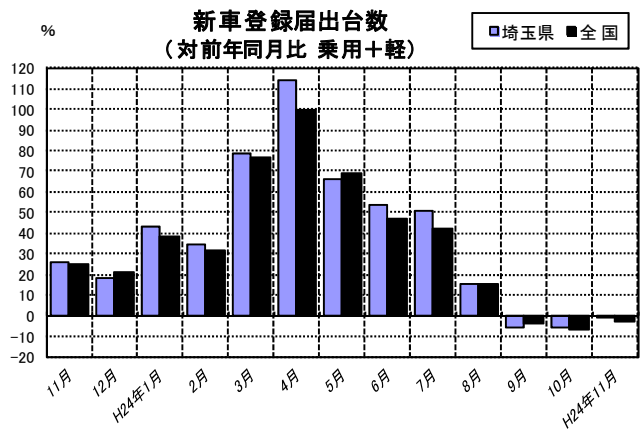


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,232台となり、前年同月比▲0.9%と3か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は前年実績を上回ったが、消費全体ではおおむね横ばいとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

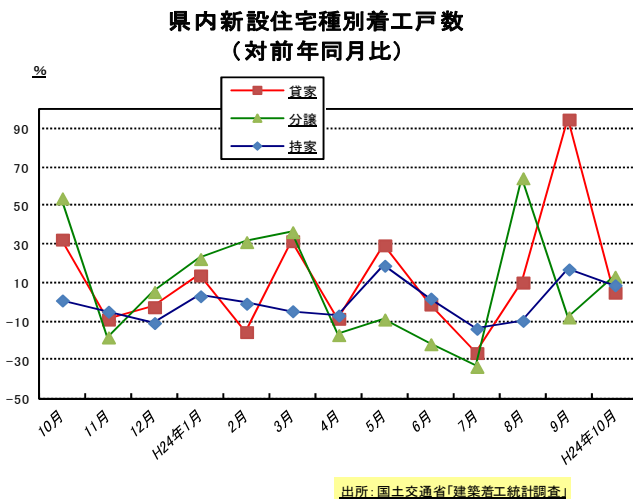
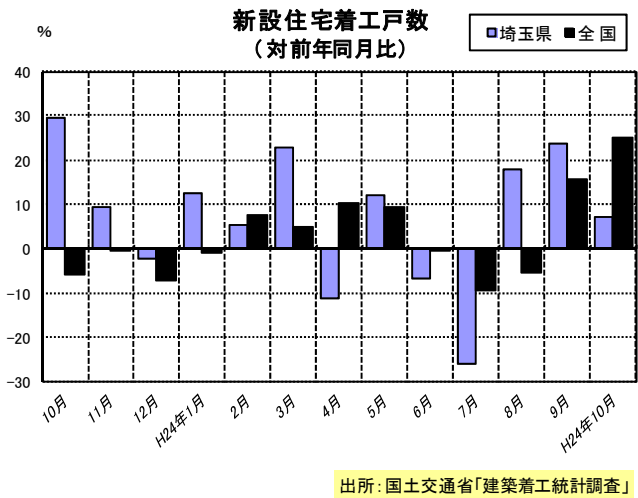
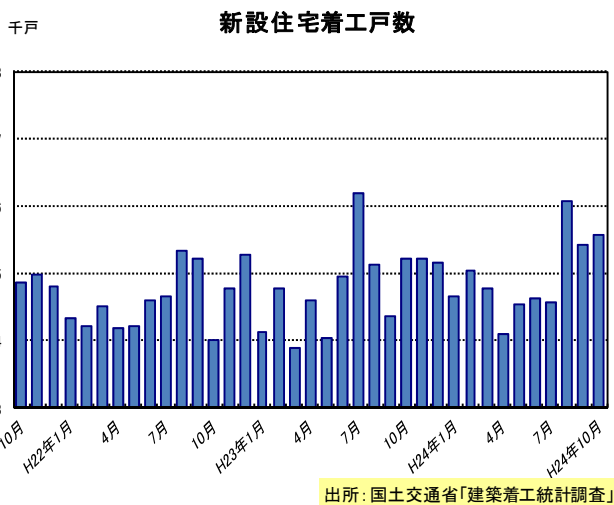
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 3か月連続で前年実績を上回る

- 10月の新設住宅着工戸数は5,587戸となり、前年同月比+7.3%と3か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲全てで前年実績を上回り、全体で3か月連続前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

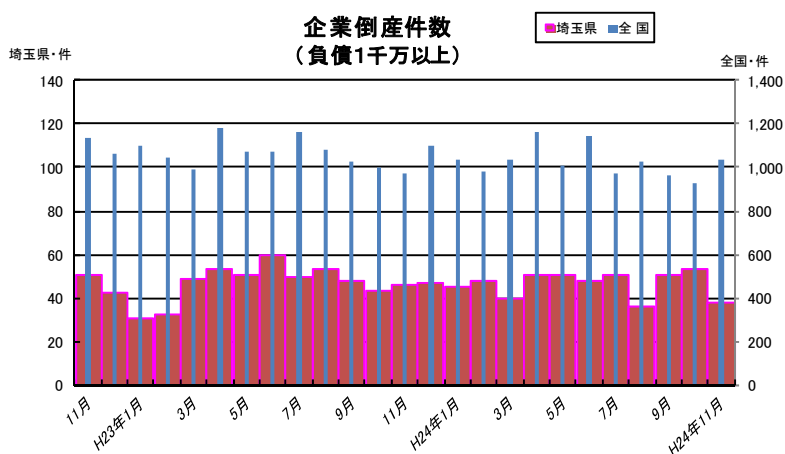
(6) 企業動向

① 倒産

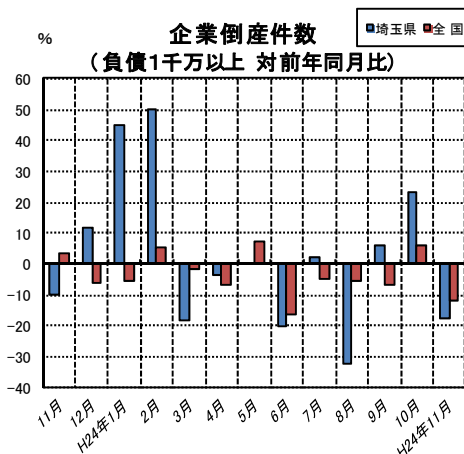
● 件数は減少

- 11月の企業倒産件数は38件で、前年同月比は▲17.4%と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、71億44百万円となり、前年同月比+87.6%と4か月連続で前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件あった。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	24年7～9月 前回調査	24年10～12月 現状判断	25年1～3月 見通し	25年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲9.9	▲19.3(▲2.9)	▲10.9(▲4.3)	▲12.4
大企業	▲1.3	▲8.5(3.8)	▲12.7(0.0)	▲1.4
中堅企業	1.4	▲14.3(14.5)	▲4.8(0.0)	▲3.2
中小企業	▲17.2	▲24.9(▲11.6)	▲12.2(▲7.6)	▲19.3
製造業	▲5.3	▲25.8(▲5.3)	▲13.3(▲3.8)	▲10.2
非製造業	▲12.6	▲15.3(▲1.4)	▲9.4(▲4.7)	▲13.8

注：（ ）書は前回（24年7～9月期）調査結果

（回答企業数332社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲10.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は減少見込み、中堅企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比47.6%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲31.4%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比▲7.7%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期		24年度
	上期	下期	
全規模・全産業	▲2.7 (30.8)	▲10.5 (17.6)	▲7.7 (23.5)
大企業	▲0.6 (34.3)	▲13.8 (14.8)	▲9.3 (23.2)
中堅企業	▲19.2 (15.0)	58.6 (50.9)	14.2 (30.3)
中小企業	▲6.6 (▲8.7)	▲9.7 (3.1)	▲8.2 (▲2.7)
製造業	4.0 (42.6)	47.6 (33.3)	28.9 (37.2)
非製造業	▲6.4 (22.2)	▲31.4 (3.9)	▲23.2 (12.5)

注：() 書は前回(24年7～9月期)調査結果

(回答企業数332社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(10月のデータを中心として)

《10月の管内経済は、弱含みの状況にある。》

●今月の判断

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、低下傾向にある。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

●ポイント

生産は低下傾向にあり、個人消費はエコカー補助金の終了の影響により自動車販売が減少するなど、管内経済は、弱含みの状況にある。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は4か月ぶりの上昇となったものの、輸送機械工業はエコカー補助金の終了前と比べると生産は減少傾向にあるほか、多くの業種で生産指数は低下しており、総じてみれば、生産活動は低下傾向にある。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、土日の数が前年より2日少なかったことや、月前半の気温が高かった影響で秋冬物が不調だったこと等から、7か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、13か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、エコカー補助金が終了した影響により、2か月連続で前年同月を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月連続で前月から悪化したものの、家計消費支出は2か月ぶりに前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は5か月ぶりの上昇となった。

新規求人は、非製造業は前年を上回る水準で推移しているものの、製造業は輸出の不振やエコカー補助金終了の影響等により、弱い動きとなっている。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態などの影響が懸念される。

●主要指標の動向（10月）

○鉱工業生産活動は、低下傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+1.1%と4か月ぶりの上昇、出荷指数は同+1.8%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲4.0%と3か月連続の低下となった。

10月鉱工業生産指数：82.5、前月比+1.1% 出荷指数：83.1、同+1.8% 在庫指数103.0、同▲4.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、7か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は6か月連続で前年同月を下回り、スーパーは8か月連続で前年同月を下回った。

10月 大型小売店販売額：6,767億円、既存店前年同月比▲3.7%

百貨店販売額：2,576億円、 同 ▲2.5%

スーパー販売額：4,191億円、 同 ▲4.4%

(2) コンビニエンスストア販売額は、13か月連続で前年同月を上回った。

10月 コンビニエンスストア販売額：3,643億円、全店前年同月比+1.9%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車、小型乗用車で減少し、3車種合計で前年同月比2か月連続の減少となった。

10月乗用車新規登録台数：111,130台、前年同月比▲4.8%

普通乗用車：35,758台、同▲16.2%、小型乗用車：41,967台、同▲0.4%、軽乗用車：33,405台、同+4.8%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり301,339円、前年同月比（実質）+2.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月連続の低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。

10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：37.2、前月差▲1.0ポイント

10月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：39.2、前月差▲3.5ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）12月10日発表の11月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：35.7、前月差▲1.5ポイント

先行き判断DI：39.4、同+0.2ポイント

○雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率は、0.81倍で前月と同水準。

新規求人倍率は、1.33倍で前月差+0.06ポイントと5か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.2ポイント改善した。

10月有効求人倍率（季節調整値）：0.81倍、前月差 0.00ポイント

10月新規求人倍率（季節調整値）：1.33倍、前月差+0.06ポイント

10月事業主都合離職者数：29,142人、前年同月比+5.2%

10月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月差▲0.2ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

10月公共工事請負金額：4,791億円、前年同月比+22.1%

平成24年度累計公共工事請負金額：2兆5,589億円、前年同期比+3.1%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲で前年同月を上回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を上回った。

10月新設住宅着工戸数：38,051戸、前年同月比+28.0%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月ぶりに低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で横ばいとなった。

10月国内企業物価指数〈全国〉：100.1、前月比▲0.3%、前年同月比▲1.0%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

10月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.8、前年同月比0.0%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

先行きについては、復興需要や海外経済の状況が改善するにつれ、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気のさらなる下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度の効果により、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比37.2%の増加見通し、非製造業では同12.5%の増加見通しとなっており、全産業では同23.5%の増加見通しとなっている。
生産活動	弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、情報通信機械に持ち直しの動きがみられるものの、輸送機械、一般機械で弱い動きとなっていることから、全体としては弱い動きとなっている。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比2.3%の増益見通し、非製造業では同▲0.2%の減益見通しとなっており、全産業では同0.8%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(24年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

(総括判断)

緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出は前年を上回っている。輸入は足下で前年を下回っている。製造業の生産は弱い動きとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要や海外経済の状況が改善するにつれ、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気のさらなる下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (11/26~12/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

11/26 (日本経済新聞夕刊) 若者の失業長期化 年金制度維持に影

失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者の低年齢化が進んでいる。25~34歳の長期失業者数は2011年時点で28万人となり、20年前の7倍、01年と比べても3割増えた。学卒時に就職氷河期を迎えた人が定職に就けない傾向が目立つ。失業率の一時的な持ち直しも、働く意欲を失った若者の広がりが一因だ。若者の失業の定着は年金制度の維持などに影を落とす。

11/26 (日本経済新聞夕刊) 日銀総裁、脱デフレに向け「成長力強化も必要」

日銀の白川総裁は講演で早期のデフレ脱却に向けて「成長力の強化と金融面からの後押しの両方が不可欠だ」と語り、日銀の金融緩和だけでなく、政府や民間企業による成長力を強める取組みが欠かせないとの考えを強調した。

11/29 (毎日新聞) 日銀 赤字2329億円 9月中旬 半期ベースで過去最大

日銀の12年9月中旬決算は、一般企業の最終損益に当たる当期剰余金が2329億円に赤字となった。円高進行で保有する外貨建て資産に為替差損が生じた他、株価下落による保有株式の減損処理も響いた。9月末の総資産残高は金融緩和で国債などの資産買入を進めた結果、1年前に比べ8.9%増の149兆9208億円と、9月末としては過去最大。保有する長期国債は81兆6514億円で、銀行券(紙幣)の発行残高80兆9287億円を上回った。自己資本比率は7.12%と3月末に比べ0.10ポイント低下した。

11/29 (毎日新聞) 止まらぬコメ離れ 生産目標 4年連続減【農林水産省】

農林水産省は13年産の主食米の生産数量目標を12年産に比べて2万トン減の791万トンとする方針。食生活の多様化や少子高齢化を背景にコメの消費が長期的に減少しており、主食米の需要は12年度799万トン、13年度791万トンと戦後初めて800万トンを割り込む見通しとなった。農水省によると国民一人当たりの年間のコメの消費量は1962年の118キロをピークに減少傾向に転じ、11年は58キロと半減。総務省の11年の家計調査では1世帯当たりのパンの購入額が精米を初めて上回るなど、食卓でのコメの地盤沈下が止まらない状況だ。

11/29 (埼玉新聞) 企業再生機構 支援を延長 景気後退で政府

政府は官民出資の再生ファンドである企業再生支援機構が支援先を決める業務を延長する方針を固めた。景気が後退局面に入中、中小企業などの再建を引き続き支援する必要があると判断した。金融機関に融資条件の緩和を求めた中小企業金融円滑化法が来年3月末で期限切れになるため、機構を中小企業の支援に活用する狙いもある。3年の支援期間を延長するなどの機能強化も検討課題となりそうだ。

11/29 (日本経済新聞夕刊) 三菱重・日立、電力事業を統合

三菱重工業と日立製作所は電力システム事業を統合する方針を固めた。2014年春に新会社を設立する。統合するのはガスタービンなど火力発電所向け設備が中心で原子力発電プラントは除く。売上高を合計すると1兆5千億円規模に達し、独シーメンス・米GEの2強に近づく。世界経済の不透明感が高まる中、急成長する社会インフラ市場で勝ち抜くには事業規模を拡大する必要があると判断した。

11/30 (産経新聞) 自動車大手10月、中国の生産49%減少

中国に生産拠点を持つ自動車大手6社が発表した10月の中国生産台数の合計は前年同月比48.9%減の15万386台と大幅減。中国に生産拠点を持たない富士重工業を加えた7社合計の中国販売台数は44.2%減の16万3555台となった。マツダなど日本からの輸出を停止するなど、不買運動の影響が鮮明となった。

11/30 (朝日新聞) 日本EU、EPA交渉 年明けにも首脳協議

欧州連合(EU)は29日の貿易相理事会で、日本との経済連携協定(EPA)交渉を始めることで合意。年明けにも日EU首脳協議を開いて交渉に入る見通し。締結までには数年かかるとみられるが、締結すれば、日本が大規模市場の先進国と結ぶ初めてのEPAになる。日本にとって、EUは中国、米国に次ぐ貿易相手国だ。EUは昨年7月に韓国とEPAよりも自由化する分野を貿易などに絞った自由貿易協定(FTA)を発効。関税引き下げの恩恵を受け、韓国の自動車メーカーが欧州での売り上げを急増させている。

12/1 (読売新聞) 追加経済対策 選挙後の大型補正焦点

政府が30日決めた経済対策第2弾は、2012年度当初予算に計上した予備費の残りのみを財源にしたため、景気押し上げには力不足の内容となった。焦点は衆院選後の新政権がまとめる本格的な経済対策と、裏付けとなる12年度補正予算にすでに移っている。各党からは大規模な補正予算編成を求める発言が相次いでおり、財源が課題となりそうだ。

12/1 (読売新聞夕刊) 短縮生活 支援に力 保護者へ「中小」説明会

2014年春に卒業する大学生の就職活動が1日、本格的に始まった。企業説明会の解禁日が従来の10月から12月になって2年目。景気低迷で企業の厳しい採用姿勢が続くと予想される中、各地の説明会にはいち早くスタートを切ろうと意気込んだ学生たちが早朝から詰めかけた。一方、就活期間の短縮化に対応し切れなかった昨年の反省から、各大学では就活セミナーを開いたり、支援態勢を強化している。

12/4 (産経新聞) 中央道トンネル事故 物流ルート変更 当日配送中止 産業界影響じわり

山梨県の笹子トンネル天井板崩落事故で、中央自動車道の一部が通行止めになり、企業の物流に影響が出ている。代替ルートで配送するなど対応を変更しているが、懸念は通行止めの長期化。年末を控え、お歳暮などで物流が大幅に増える時期と重なっているだけに、企業は頭を痛めている。

12/5 (埼玉新聞) 衆院選公示 経済再生 大きな争点

4日公示された衆院選では、低迷を続ける日本経済の再生策が大きな争点だ。景気は後退局面にあり、デフレ脱却も見通せない。巨額の借金を抱えた財政の再建は遠く、電力各社の値上げは企業収益の足かせになりそうだ。衆院選後に発足する次期政権の前には難題が山積みしている。

12/6 (日本経済新聞) 追加緩和議論に含み 日銀西村副総裁

日銀の西村副総裁「9月、10月と(金融緩和で景気の下振れリスクに)対処してきたが、それで十分かどうか検討していく」と述べた。19~20日の金融政策決定会合でリスクを点検し、追加緩和の必要性を議論する必要性をにじませた。海外経済の減速などで弱含んだ国内景気の現状に「全体として下振れリスクを強めにみる方が正しい」と警戒感を表明。「今後の動きを慎重に見極める」と、経済指標を注視する考えを示した。米国で大型減税の期限切れと財政緊縮が起きる「財政の崖」問題は「大きな不確実性」と指摘。物価上昇率が見通しから外れそうになれば「新しい手法も駆使しながら強力に金融緩和を推進していく」と発言した。

12/6 (産経新聞) 二酸化炭素排出量3.9%増 昨年度換算値 火力発電比率高まり【環境省】

2011(平成23)年度の国内の温室効果ガス排出量(速報値)が、二酸化炭素換算で前年度比3.9%増の13億700万トンになった。原発よりも二酸化炭素を多く排出する火力発電の比率が高まったことなどが要因。

12/13 (読売新聞) 今年の漢字は「金」

2012年の世相を表す「今年の漢字」に「金」が選ばれた。ロンドン五輪での日本選手団の活躍や、山中伸弥・京大教授のノーベル生理学・医学賞受賞などの「金字塔」が打ち立てられたこと、さらに、消費増税や生活保護費の増大など金を巡る問題を理由に挙げた人が多かった。

12/13 (埼玉新聞) TPP 拡大交渉 日本に期待と警戒感

ニュージーランドで12日閉幕した環太平洋連携協定(TPP)拡大交渉は、参加11か国が2013年内の交渉妥結目標を確認、米国が今後譲歩するとの観測も浮上。日本の交渉参加について11か国から、衆院選後の早期参加への期待が示される一方、「交渉ペースが遅れる」と警戒する声も出ている。

12/14 (毎日新聞) 米、景気下支え強調 金融政策に失業率目標

米連邦準備制度理事会(FRB)は12日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、事実上のゼロ金利政策を「少なくとも失業率が6.5%を下回らない限りは継続する」とする方針を決定。12月末に「財政の崖」を控え、米経済の先行き不透明感の高まりを受け、前例のない政策にさらに踏み込み、あらゆる手で景気と雇用の下支えを図る姿勢を鮮明にした。

12/17 (日本経済新聞) 自民政権奪還 デフレ脱却最優先 景気浮揚へ大型補正

26日にも発足する自民党中心の新政権は、デフレ脱却を最優先課題に位置付け、日本経済の再生に政治主導で取り組む方針。公共事業の追加を柱とする大型の2012年度補正予算案の編成に着手。日銀と政策協定を結び、消費者物価上昇率で2%の物価目標を設け、大胆な金融緩和を求める。企業の活力を引き出す成長戦略と合わせて、3%以上の名目成長率を目指す。

12/18 (日本経済新聞) 安倍総裁「物価目標2%」

自民党の安倍総裁は17日、新内閣発足への準備を進めた。記者会見では内閣発足後ただちに2%の物価上昇率目標を日銀と共有する政策協定(アコード)の検討を関係省庁に指示すると表明。製剤政策の司令塔となる日本経済再生本部の運営を担う経済再生担当相を新設する意向も固めた。

12/19 (毎日新聞) 自公 補正10兆円規模 党首会談

自民党の安倍総裁は公明党の山口代表と会談し、連立政権に向けた政策協議を開始した。党首会談では①デフレ脱却のための10兆円規模の大型補正予算編成を含む景気対策②東日本大震災の被災地の復興加速③衆院の定数削減を含む選挙制度改革を中心に政策協議を行うとした。

12/20 (埼玉新聞) 安倍総裁 71兆円歳出枠を撤廃 13年度予算 脱デフレへ積極財政
自民党の安倍総裁は26日発足の新内閣が編成する2013年度予算をめぐり、野田政権が財政健全化へ定めた「中期財政フレーム」を見直し、国債費を除き71兆円以下に抑えろとした歳出枠の撤廃方針を固めた。71兆円を超える歳出規模で予算を編成し、デフレ脱却と景気回復に貢献する分野に財政を集中投入。積極財政への転換をアピールする。

12/20 (朝日新聞) 韓国大統領に朴氏 初の女性 保守政権維持
韓国大統領選は19日に投開票され、保守系の与党・セヌリ党の朴氏の当選が確実になった。革新系の最大野党民主統合党の文氏との大接戦を制した形で、初の女性大統領が誕生することになる。保守政権が継続するが、朴氏は選挙戦で李明博政権の政策を厳しく批判しており、経済政策などに変化が出てきそうだ。

12/21 (毎日新聞) 日銀、物価目標導入へ
日銀は20日、一定の消費者物価上昇率の達成を金融政策運営の指針とする「物価目標（インフレターゲット）」を導入する方向で検討に入った。近く新政権を発足させる自民党の安倍総裁の要請を踏まえた判断で、安倍総裁が主張する2%の目標を明確化する方向で詳細を詰める。この目標を盛り込んだ政策協定を新政権と結ぶ方向だ。独立性を重視してきた日銀の金融政策は新たな段階に入る。

12/21 (毎日新聞) 追加緩和10兆円 日銀、金融政策決定会合
日銀は20日、金融政策決定会合を開き、国債などの資産を買い入れる基金を10兆円増額する追加金融緩和を全員一致で決めた。中国向け輸出の落ち込みなどで悪化している国内景気を下支えする。日銀の買い入れ基金の規模は101兆円となり、新設する貸出支援基金と合わせると120兆円を超える。

12/22 (産経新聞) 女性力 国が応援 自民特例法案
女性幹部の登用や雇用に積極的に取り組む企業を支援するため、自民党は対象企業から国が優先的に備品、資材などの物品やサービスを購入する特例法案を来年1月召集の通常国会に提出する方針。企業を制度面から優遇して「女性力」の活用を促し、経済活性化につなげる。

12/22 (読売新聞) 財政の崖 協議混沌 クリスマス前決着断念
米国で年明けに歳出削減と大型減税の終了が重なる「財政の崖」を避けるための交渉を巡り、米議会は、クリスマス休暇前の21日までの決着を断念した。オバマ大統領と野党・共和党との折り合いがつかないため、協議の行方が混沌としてきた。仮に「崖」から転落すれば、米国が景気後退に陥るだけでなく、日本への影響も大きい。世界経済の成長率を半減させるとの見方もある。

12/23 (日本経済新聞) 所得の海外流出最大 今年18.5兆円 LNG価格上昇
貿易を通じた所得の海外流出が2012年に18.5兆円と、過去最大となる見通しになった。東日本大震災後の原発停止で火力発電用の液化天然ガス（LNG）輸入が増え、輸入価格が上昇したためだ。自民党は衆院選の公約に「失われた国民所得の奪還」を掲げており、新政権で所得流出を防ぐ戦略が問われそうだ。

12/24 (朝日新聞) TPP交渉参加に含み 自公が連立合意案
自公による「連立政権合意」の最終文案が明らかになり、環太平洋経済連携協定（TPP）について「国益にかなう最善の道を求める」と明記し、交渉参加に含みを持たせた。また自民党の安倍総裁は、26日の第2次安倍内閣発足後の初閣議で今年度補正予算案の編成を指示する方針を固めた。補正と来年度予算を組み合わせた「15か月予算」を編成する考え。新年度の公共事業を前倒しして、切れ目のない景気対策を進める狙いがある。

12/26 (日本経済新聞) 官邸主導で経済再生 安倍政権26日発足
自民党安倍総裁は26日召集の特別国会で第96代首相に選出、自民、公明両党の連立政権が発足する。デフレ脱却と円高是正を最優先課題とする経済政策では意思決定の機能を首相官邸にできるだけ一本化。法案の閣議決定前に与党の了承を必要とする「事前審査制」は復活するも、影響力を持つ各派閥の領袖クラスが軒並み閣内に入るため、官邸主導による「政高党低」の構図が鮮明になりそうだ。

12/26 (日本経済新聞) 地方向け交付金 上積み 公共事業増に対応
自民・公明両党が25日、連立合意文書に「大型の補正予算」の編成を明記したことを受け、財務省など関係省庁は具体策の検討に入った。老朽インフラ対策など公共事業の上積みが柱。公共事業の負担増で地方自治体が困らないように交付金を2~3兆円規模で大幅に積み増す案を軸に検討する。

◎ 市場動向

11/28 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、7か月ぶり高値

東証では日経平均株価が4日続伸。27日の終値は前日比34円36銭高となる9423円30銭となった。ユーロ圏各国とIMFがギリシャ支援策の見直しで合意したと伝わり、投資家の買い安心感を誘った。

11/28 (日本経済新聞) 円相場、反落 82円28~29銭

円相場は反落。27日午後5時時点では前日比11銭円安・ドル高の1ドル=82円28~29銭となった。自民党の安倍総裁が午後の講演で脱デフレに向けて日銀の2%のインフレ目標の必要性に言及。海外勢が円売り・ドル買いを進めたため、それまで上昇していた円は下落に転じた。

11/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで反落

東証では日経平均株価が5日ぶりに反落。28日の終値は前日比114円95銭安となる9308円35銭となった。利益確定売りに押され、この日の安値で引けた。

11/29 (日本経済新聞) 円相場、反発 81円86~87銭

円相場は反発。28日午後5時時点では前日比42銭円高・ドル安の1ドル=81円86~87銭となった。月末を控え輸出企業が円買い・ドル売りを進めたため、円はやや押し上げられた。

11/29 (日本経済新聞) 長期金利、0.715%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.715%に低下(価格は上昇)した。利回りとしては2003年6月以来の低い水準。米国の「財政の崖」への懸念から安全資産とされる日本国債に買いが集まった。

12/4 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、9500円回復後、上げ幅縮小

東証では日経平均株価が続伸。3日の終値は前週末比12円17銭高となる9458円18銭となった。4月27日以来、約7か月ぶりに9500円台を回復する場面があった。心理的な節目に達するとすかさず「買いの手が細り」、午後は上げ幅を縮小した。

12/5 (日本経済新聞) 長期金利、0.695%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.695%に低下(価格は上昇)した。節目の0.7%を下回るのは11月30日以来。外為市場で円が上昇したことも買いを誘った。

12/5 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=81円94~95銭

円相場は続伸。4日午後5時時点では前日比36銭円高・ドル安となる1ドル=81円94~95銭となった。米景気の先行き不透明感から投資家が積極的にリスクを取りにくくなるとの思惑が円買い・ドル売りを誘った。

12/6 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=82円24~26銭

円相場は3営業日ぶりに反落。5日午後5時時点では前日比30銭円安・ドル高となる1ドル=82円24~26銭となった。日銀の西村副総裁が金融政策運営を巡り「適切かつ果敢な対応をとる用意がある」と明言。「今後は新しい手法も駆使しながら強力に金融緩和を推進していく」とも述べ、円売りを誘った。

12/7 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、7割超の銘柄上げる

東証では日経平均株価が続伸。6日の終値は前日比76円32銭高となる9545円16銭となった。前日の米国株高を好感する買いが朝方から優勢。円相場の下落で午後に上げ幅を拡大。東証一部では7割超の銘柄が上昇、95銘柄が年初来高値を更新した。

12/7 (日本経済新聞) 長期金利、0.690%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.690%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加金融緩和への思惑が買いを誘った。

12/14 (日本経済新聞) 円相場続落 83円51~52銭

円相場は4日続落。13日午後5時時点では前日比73銭円安・ドル高の1ドル=83円51~52銭となった。米連邦準備委員会(FRB)が新たな金融緩和策を打ち出し、日銀も追加緩和に動くとの観測が強まった。

12/14 (日本経済新聞) 日経平均株価先物主導で大幅続伸、約8か月ぶり9700円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。13日の終値は前日比161円27銭高となる9742円73銭となった。円高修正の加速を受け、株価指数先物主導で上昇した。衆院選後の追加金融緩和への期待から海外勢の買いが続いている。

12/14 (日本経済新聞) 長期金利、0.725%に上昇

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い0.725%に上昇(価格は低下)した。FRBが新たな金融緩和策を決め、材料出尽くし感から前日の米国債が売られた流れを引き継いだ。

12/18 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=84円01~02銭

円相場は6日続落。17日午後5時時点では前日比35銭円安・ドル高となる1ドル=84円01~02銭となった。衆院選で圧勝した自民党がデフレ脱却のために積極的な金融緩和を日銀に求めるとの見方から円は幅広い通貨に対して売られた。

12/18 (日本経済新聞) 長期金利、0.735%に上昇

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.735%に上昇(価格は低下)した。円安や株高が進んだことを手掛かりに債券には売りが出た。次期政権による公共事業の推進などが国債の増発や財政規律の緩みにつながるとの警戒感から、超長期国債の売りが目立った。

12/18 (日本経済新聞) 日本株買い一段と 日経平均、8か月半ぶり高値

衆院選での自民党圧勝を受けた17日の金融市場で、円高修正と株高が一段と進んだ。日経平均株価の終値は前週末比91円32銭高の9828円88銭と8か月半ぶりの高値を付けた。これまでも金融緩和観測から円売り・株買いが続いてきたが、政策の実現を改めて意識した外国人などが、日本株買いを膨らませた。

12/19 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、年初来高値100銘柄超す

東証では日経平均株価が続伸。18日の終値は前日比94円13銭高となる9923円01銭となった。輸出関連から内需株まで顔ぶれも多彩で、相場全体の底上げムードも出ている。

12/19 (日本経済新聞) 長期金利、0.755%に上昇

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.755%に上昇(価格は低下)した。衆院選で圧勝した自民党を中心とする次期政権が大型補正予算を組み、国債の増発や財政規律の緩みにつながるとの見方が売りを誘った。

12/20 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=84円37~38銭

円相場は反落。19日午後5時時点では前日比42銭円安・ドル高となる1ドル=84円37~38銭となった。11月の貿易収支が同月としては過去最大の赤字額を記録し、じわじわと円売りが出た。

12/20 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に上昇

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い0.780%に上昇(価格は低下)した。米国の「財政の崖」問題への懸念が後退し、安全資産とされる日本国債の需要が低下。日経平均株価が8か月ぶりに1万円台を回復したことも債券売りを誘った。

12/20 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸、海外勢、大型株に買い

東証では日経平均株価が3日続伸、1万円台を回復した。19日の終値は前日比237円39銭高となる10160円40銭となった。前日の米国株高や為替相場の一段の円安に加え、追加金融緩和への根強い期待が相場を押し上げた。

12/21 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=83円92~93銭

円相場は反発。20日午後5時時点では前日比45銭円高・ドル安となる1ドル=83円92~93銭。日銀が金融政策決定会合で長期国債などを買い入れる基金を10兆円増やすことを決定。追加金融緩和の内容が大方の予想通りだったため、ひとまず材料が出尽くしたとの見方から利益確定を目的とした円の買い戻しが優勢になった。

12/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 利益確定売り先行

東証では日経平均株価が4日ぶりに反落。20日の終値は前日比121円07銭安となる10039円33銭となった。午後に日銀の追加緩和が伝わったが、内容が事前予想の範囲内にとどまり、朝方から続いていた利益確定売りを押し返すには至らなかった。

12/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 3日ぶりに1万円割れ

東証では日経平均株価が続落。21日の終値は前日比99円27銭安となる9940円06銭となった。高く始まった後、米国の「財政の崖」に対する警戒感から株価指数先物に大口の売り物が出て、日経平均は下げに転じ、3日ぶりに1万円台の大台を割った。

12/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 1万円台を回復

東証では日経平均株価が反発。25日の終値は前日比140円06銭高となる10080円12銭となった。2営業日ぶりに1万円台を回復した。

12/26 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=84円79~80銭

円相場は続落。25日午後5時時点では前週末比81銭円安・ドル高となる1ドル=84円79~80銭となった。日銀に対して物価上昇率目標の設定を求める自民党安倍総裁が23日、日銀法改正の可能性に言及。日銀が金融緩和を一段と強化するとの思惑が台頭、円の先安観が広がった。

12/26 (日本経済新聞) 安倍氏発言で円安加速 85円目前 為替誘導、海外勢が懸念

自民党安倍総裁の発言が外国為替市場で円安・ドル高の動きを加速させている。安倍氏が23日に日銀法改正や望ましい為替水準に言及したことなどを受けて、連休明けの25日、円は一時1ドル=84円96銭と1年8か月ぶりの安値水準まで売られた。海外では輸出競争力を保つ狙いで自国通貨を安くする通貨安競争への懸念も高まっている。

◎ 景気・経済指標関連

11/27 (東京新聞夕刊) 大学生内定率改善 63% なお15万人未定

【厚生労働省・文部科学省】

来春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日現在、前年同期比3.2ポイント増の63.1%だったことが、厚生労働・文部科学省の調査で分かった。増加は2年連続で2008年秋のリーマンショック後の低水準から持ち直した。

11/28 (埼玉新聞) 13年 OECD見通し 日本0.7%に下方修正

経済協力開発機構(OECD)は27日発表した経済見通しで、2013年の日本の実質経済成長率見通しを前回(5月時点)予想のプラス1.5%から0.7%へ下方修正した。世界経済の減速で輸出が低迷し、内需が弱含むことが要因。12年もプラス2.0%から1.6%に引き下げた。

11/29 (毎日新聞) 11月景況判断 全地域で下げ 【内閣府】

内閣府は11月の地域経済動向で、全国11地域全ての景況判断を下方修正した。エコカー補助金終了や海外経済減速で生産が落ち込み、個人消費も不振。雇用の悪化も響いた。全地域の引き下げはリーマンショックの影響を受けた09年2月調査以来。

11/30 (産経新聞) 社会保障給付 103兆円、22年度【国立社会保障・人口問題研究所】

平成22年度の年金や医療などの社会保障給付費が前年度比3兆6272億円増の103兆4879億円と、初めて100兆円を超えた。高齢化の進行や医療技術の高度化で給付費の膨張は今後も避けられず、国の一般会計総額規模の給付が続く。給付抑制への取り組みが衆院選後の新政権にとって重い課題となりそうだ。

11/30 (東京新聞夕刊) 消費者物価 10月は横ばい【総務省】

総務省が30日発表した10月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比横ばいの99.8だった。エネルギー価格の上昇によって、5か月連続のマイナスだった9月までの物価下落傾向がひとまず止まった。ガソリンが4.2%、灯油も4.9%上昇するなど石油製品の値上がり幅が拡大した。一方で、生鮮食品以外の食料が0.2%下落したこともあり全体としての物価水準は変動しなかった。

11/30 (朝日新聞夕刊) 求人倍率、10月も悪化【厚生労働省】

10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍で前月を0.01ポイント下回った。悪化は2か月連続。雇用情勢の判断を「持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況にある」と、19か月ぶりに下方修正した。海外経済の低迷や円高などで製造業の生産が鈍っていることが背景にある。

11/30 (朝日新聞夕刊) 失業率は横ばい 10月【総務省】

10月の完全失業率は3か月連続の4.2%と横ばい傾向が続く。しかし、総務省の担当者は「電機のリストラの影響が出てくる年度末にかけて、悪化する懸念がある」と指摘する。雇用情勢の悪化が鮮明になってきた。

12/1 (読売新聞) 10月鉱工業生産 4か月ぶり上昇【経済産業省】

10月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100、季節調整値)は、前月比1.8%増の88.1と、4か月ぶりに上昇した。中国を始めとするアジア向けスマートフォン関連部品の生産が増加した。一方、全体として依然低水準にあり、基調判断は「低下傾向」で据え置いた。

12/1 (日本経済新聞) 住宅着工戸数 10月 4年ぶり高水準【国土交通省】

10月の新設住宅着工戸数は前年同月比25.2%増の8万4251戸と2008年11月以来、約4年ぶりの高水準。増加は2か月連続で、伸び率も約4年ぶりの大きさ。リーマンショック以降の回復基調に加え住宅エコポイントの終了前の駆け込み需要もあったとみられる。

12/3 (東京新聞夕刊) 設備投資4期連続増 7~9月の法人企業統計【財務省】

財務省が3日発表した7~9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比2.2%増の8兆8062億円となり、四・四半期連続で増加した。製造業、非製造業ともプラスで企業の投資意欲の底堅さを示したが、7.7%増だった4~6月期より縮小した。財務省は「世界経済の減速などを背景に、弱い動きとなっている」と分析。「今後も欧州や中国情勢、金融資本市場の動向が下振れリスクとなっていることに留意する必要がある」としている。製造業の設備投資は0.5%増、非製造業は3.3%増だった。製造業は電気機械が企業の設備投資計画の下方修正により減少したものの、自動車が新型車投入に伴う生産ラインの新設などで増加。非製造業も、スマートフォン(多機能携帯電話)の基地局増設などで増加した。

12/4 (日本経済新聞) 新車販売 11月 0.4%減

自動車の業界団体は3日、11月の新車販売台数(軽自動車含む)が前年同月比0.4%減の39万3942台だったと発表。9月から3か月続けて前年実績を下回ったが、減少率は僅かで、軽はプラスだった。エコカー補助金切れの影響は限定的とみられる。12月の販売台数が前年並みなら、通年では530万~540万台の見通し。2011年より100万台程度多くなり、リーマンショック前の07年とほぼ同水準になる。小型乗用車は3か月ぶりに増加に転じたが、単価が高い普通乗用車は9月から前年割れが続き、安い車を求める傾向は強まっている。

12/5 (産経新聞) 日銀総資産残高 最高156兆円 金融緩和で国債など増加

総資産は1年前に比べ、13兆円余り増えた。これまでの最高は、平成17年12月末の155兆6071億円。当時は政策目標を金利ではなく、市場に供給するお金の量に置く量的緩和政策をとっていた。日銀は10月30日に、国債などの資産買入基金を91兆円に拡大する追加緩和を決めており、資産残高はその目標に向け、さらに26兆円程度増える見通し。

12/8 (朝日新聞) 景気「悪化」に引き下げ 10月リーマン以来 【内閣府】

内閣府は企業活動に基づく10月の景気判断を前月の「下方への局面変化を示している」から「悪化」に引き下げた。輸出が不調なことから、製造業の生産は引き続き低調。工場向けの大口電力使用量や従業員の残業時間、液晶テレビの出荷など6指標が前月を下回った。

12/10 (日本経済新聞) 大企業景況感が悪化 10~12月法人企業景気予測調査 【内閣府・財務省】

10~12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数はマイナス5.5となり、2四半期ぶりに悪化した。海外経済の減速に伴う生産・消費の低迷で、製造業、非製造業ともに悪化した。ただ、年明け以降は海外経済が持ち直すとの見方から、2013年1~3月期以降の景況感はプラスになっている。

12/10 (読売新聞夕刊) GDP 7~9月改定値 年3.5%減 2期連続マイナス成長 【内閣府】

2012年7~9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で2四半期連続のマイナス成長となった。7~9月期の実質GDP(季節調整値)は前期比0.9%減(年率換算3.5%減)で、4~6月期が0.0%減と2期連続マイナス成長となり、今年春から景気後退局面に入ったことを裏付ける形となった。

12/11 (東京新聞) 街角景気 4か月ぶりに改善 11月円安影響、冬物好調 【内閣府】

11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は前月比1.0ポイント上昇の40.0となり、4か月ぶりに改善した。円安傾向に伴う企業マインドの好転や冬物商材の好調が影響した。景気の基調判断を「景気は、引き続き弱い」として前月から表現を一部変更したが、基調としては据え置いた。

12/11 (日本経済新聞) 11月消費者心理は「弱い動き」判断下げ 【内閣府】

11月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は39.4と前月比で0.3ポイント低下した。悪化は3か月連続。製造業の業績悪化などを背景に雇用環境に対する不安が強まっていることが主因だ。内閣府は消費者心理の判断を「弱い動きがみられる」とし、下方修正した。特に雇用環境は有効求人倍率が9月から悪化に転じ、電機大手などのリストラ方針が伝わったことも響いた。

12/11 (日本経済新聞) 11月企業倒産 12%減の964件 【東京商エリサーチ】

11月の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比12%減の964件で、2か月ぶりに前年同月を下回り、11月としては過去20年間で最少だった。中小企業金円滑化法などの政策効果で倒産が抑制された。負債総額は40.6%増の2638億3600万円。大型倒産が5件発生し、負債総額が膨らんだ。原因別では販売不振や赤字累積などの「不況型」倒産が全体の82.6%を占めた。

12/14 (毎日新聞夕刊) 日銀短観 景況感 2期連続悪化

企業の景況感を示す業況判断指数(DI=景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値)は、大企業・製造業がマイナス12と、前回9月調査(マイナス3)比で9ポイント悪化。海外経済の減速に加え、日中関係の悪化に伴う輸出と生産の落ち込みが響いた。DIの悪化は2期連続で、マイナス幅は東日本大震災後の11年6月調査(マイナス9)を下回る水準。景気テコ入れの為の大型補正予算編成や追加金融緩和を求める声が一段と強まりそうだ。

12/15 (読売新聞) 高校生の就職内定60.9% 前年比2.3ポイント増 【文部科学省】

来春卒業予定の高校生の就職内定率(10月末現在)は60.9%で、前年より2.3ポイント増加した。文部科学省は「求人数の増加や、学校とハローワークなどの連携が功を奏している」と分析している。

12/18 (日本経済新聞) 年金支給1兆円増 昨年度52兆円 団塊世代受給者に 【厚生労働省】

2011年度の公的年金支給額が前年度比2.1%増の52兆2千億円となった。ほぼ一斉に定年を迎えた団塊世代が年金受給者に加わり、受給者数が前年度末を1.9%上回る3867万人増えたことが影響した。支え手の現役世代は減少が続いており、年金財政は一段と厳しさを増している。

12/19 (埼玉新聞) 百貨店11月上高 7か月ぶり増 防寒用品が好調

【日本百貨店協会】

11月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比2.2%増と、7か月ぶりに前年を上回った。全国的な気温低下でコートやマフラー、手袋などの防寒用品が好調だった。地区別では阪急百貨店梅田本店の全面開業の効果も加わり、大阪が6.4%増、大丸東京店が全面開業した東京は3.1%増だった。商品別では紳士服が5.8%増、婦人服が3.0%増、化粧品や宝飾・貴金属もプラスで、おせちやクリスマスケーキの受注も好調だった。反面、テレビなど家電は46.9%減。

12/19 (毎日新聞) 男女の賃金格差最大 OECD 先進国比較

子育てをしながら働く日本の女性は、男性との給与格差が先進国で最大。先進34か国が加盟する経済協力開発機構(OECD)が発表した報告書で、日本では働く母親が不利な労働環境に置かれていることが明らかになった。報告書は「日本では女性が産後に職場復帰を望んでも難しいため、低賃金の職に追いやられてしまう」と指摘。既婚女性は所得税免除の範囲内に収入をとどめようとおもってしまうなど「税制面でも働く意欲をそいでいる」と分析している。

12/19 (朝日新聞夕刊) 貿易赤字 通年で最大へ 11月まで累計6兆円超【財務省】

11月の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、9534億円の赤字だった。これで今年の貿易赤字は計6兆円を超え、年間で最大だった1980年(2兆6128億円)を超えるのが確実な情勢になった。赤字拡大は輸出の低迷が響いている。欧州の景気低迷に加えて、中国の景気減速や日中関係の悪化もあって輸出が上向かない。11月はさらに、スマートフォンなどの通信機器の輸入が増えたため、赤字の増加に拍車をかけた。貿易赤字の増加によって、所得収支などを加えた経常収支の悪化が続けば、国の借金である国債を買い支えてきた国内の投資資金が減り、長期金利の上昇につながるおそれもある。

12/22 (読売新聞) 月例経済報告 車販売、半導体に薄日 百貨店も冬物好調

12月の月例経済報告は、個人消費や生産の判断を上方修正する一方、輸出や設備投資の判断を下方修正した。前月まで4か月連続で下方修正していた景気の基調判断は据え置き、景気の後退局面入りしたとみられる日本経済に、薄日が差してきたことを示す内容となった。

12/23 (読売新聞) 輸出力の弱まりを指摘 産業空洞化を懸念【内閣府】

内閣府は22日、景気の現状と先行きなどを分析した報告書「日本経済2012-2013」(ミニ白書)を発表した。日本の輸出力が弱まっているのは、円高で製造業の競争力が低下したうえ、自動車産業などの生産拠点を海外移転が進んだことも響いていると分析。日本の輸出力が弱まったところへ、海外景気の減速が追い打ちをかけた。報告書では産業の空洞化についても分析した。製造業の大企業を中心に終身雇用制度と年功賃金制度が残っていることから、「大幅な海外生産移転が生じ、人員整理が急激に行われれば、所得の減少を通じて経済に多大な影響が生じる可能性がある」と懸念を示した。

12/26 (日本経済新聞) 1人あたりGDP 世界14位維持 2年連続最高に【内閣府】

内閣府が25日発表した国民経済計算確報によると、2011年の日本の1人あたり名目国内総生産(GDP、ドル換算)は前年比7.3%増の4万6192ドルとなり、2年連続で過去最高を更新した。経済協力開発機構(OECD)加盟国中の国際順位は前年と同じ14位だった。ただ、円高でドル建てGDPが膨らんだのが主因で、経済の実態は弱い。11年の名目GDPは前年比7.1%増の5兆9047億ドルで、世界GDPに占める比率は8.4%と世界3位。この比率は4年連続で上昇したもの、10%以上を占めていた2000年代前半から比べると低い。対照的に中国は23.4%増の7兆3185億ドルと、世界GDPに占める比率が初めて10%を超えた。

◎ 地域動向

11/27 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 9月は6.3%低下 2か月連続マイナス
9月の鉱工業生産指数(季節調整値、2005年=100)は、前月比6.3%低下し、78.3だった。県内基幹産業である輸送機械のほか、化学など幅広い業種で落ち込んだ。県経済は減速傾向を強めている。

11/27 (埼玉新聞) 県の企業誘致7~9月 立地4割増21件 圏央道好条件背景に進出堅調

産業振興や雇用創出を目的とした県の企業誘致事業「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」2012年度第2四半期(7~9月)の立地件数は、前年同期比40%(6件)増の21件で、08年9月のリーマンショック以降の四半期で最多となった。発達した交通網と自然災害が少ない立地条件を背景に、圏央道沿道の産業団地で立地が進んだ。業種別にみると、製造業は15件(食料品3件含む)、流通加工業6件だった。製造業では、自動車関連3件のうち2件はホンダ寄居工場稼働(来年7月予定)を見据えた立地。

11/27 (埼玉新聞) 地域金融意見交換会 県、連携し支援継続 中小の経営改革強調

県は27日、県内の経済団体や金融機関と地域金融に関する意見交換会を開いた。中小企業金融円滑化法が来年3月に失効するのに伴い、経営課題や対応策などについて話し合い、「円滑化法終了後も連携をとって支援を継続する」ことで合意するとともに、経営を改革し経済活性化を目指すことが強調された。金融機関側は資金繰り支援が必要な取引先に引き続き丁寧な対応を行うことを表明した。

11/30 (産経新聞) 県内で増える“イクメン”仕事と育児の時間 全国1位

総務省の「平成23年社会生活基本調査」で、県内の働く男性は、仕事時間、子育て時間ともに全国1位。一方で睡眠、休養は下位を占め、厳しい環境下で子育てに時間を割く実態も浮き彫りになった。仕事熱心な埼玉県民の夫であるが、妻も育児時間は全国5位と、子育てに多くに時間を割いている。県の担当者は、転居してきた核家族世帯が県民に多いことをあげ「親戚や近隣を頼れない事情があるのでは」と指摘。子育て期の30代女性の就業率が前回調査から5%上昇しており、「働く女性が増え、夫が子育てに欠ける時間が増えた面がある」と分析。

12/1 (日本経済新聞) 西日本企業の誘致へ説明会 県と12市町 大阪で

埼玉県は30日、大阪市内で企業立地説明会を開いた。進出先として埼玉県を検討している企業も集まり、上田知事は「用地を求める企業に、迅速かつニーズに応じた対応をする」として、企業誘致に熱心な姿勢をアピールした。

12/1 (埼玉新聞) 県内10月求人倍率 2か月横ばい0.56倍 自動車関連の求人減少

埼玉労働局が発表した10月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準の0.56倍だった。全国の有効求人倍率(0.80倍)と比べて低率で、沖縄に次いで全国ワースト2位が3か月連続で続いている。エコカー補助金終了や中国での不買運動の影響で自動車関連を中心に製造業の求人が減少しているのが要因。労働局は「長引く円高や景気の先行き不透明感で求人が伸び悩んでいる。持ち直しの動きがみられるものの、求職者数も11万人台と高止まり傾向にあり、依然として厳しい状況にある」としている。

12/1 (日本経済新聞) 大学生内定率8.1ポイント上昇 10月1日時点

埼玉労働局は30日、2013年3月卒業予定の県内大学生の就職内定状況を発表。10月1日現在の就職内定率は38.2%で、前年同期に比べ8.1ポイント上昇した。企業の採用意欲が改善したことや、同労働局が学生のニーズを踏まえた就職支援を強化したことなどで大きく持ち直した。調査は県内大学41校、短大13校を通じ、労働局が学生からの内定報告をまとめた。

12/1 (毎日新聞) 「農業の6次産業化」県全域が特区認定

県は30日、農家が生産から加工、流通・販売まで携わる「農業の6次産業化」に民間からも人材を採用して取組む構造改革特区に県全域が認定されたと発表。現行制度では農業技術の指導や経営支援を普及指導員の資格を持った都道府県職員に限っているが、特区では民間の人材を活用できるよう規則を緩和する。県は12月から14年3月まで、中小企業診断士と管理栄養士を1人ずつ計2人任用。

12/4 (日本経済新聞) 病院・百貨店の耐震化 診断・改修に低利融資 県内3金融機関

県内3金融機関は、建物の耐震改修に利用できる低利融資の扱いを始めた。病院や百貨店など多くの人が利用する建物が対象で、戸建て住宅は除く。県は耐震関連の専門知識を提供したり、現場を確認したりして金融機関が安心して融資できるよう側面から支援する。埼玉りそな銀、武蔵野銀行、埼玉県信用金庫がそれぞれ融資制度を用意した。

**12/7 (埼玉新聞) 県内倒産 38件に減少 11月資金繰り支援が下支え
【東京商工リサーチ埼玉支店】**

11月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は38件で、今年最多を記録した前月(53件)より15件減少した。8月の36件に続く今年2回目の30件台。東京商工リサーチ埼玉支店では「資金繰りの支援策、採用や設備投資の抑制などが下支えしているのではないかと分析している。

12/8 (日本経済新聞) 県内新車登録6%減 11月「当面は状況厳しく」【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた11月の埼玉県内の新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比6%減の1万3364台だった。前年実績を下回るのは、エコカー補助金が終了した9月以降、3か月連続。同協会は「当面は前年割れの厳しい状況が続くのではないかとみている。前年同月比の減少率は縮小傾向にあるが、同協会は「これまでの受注残が登録にまわった分もある。補助金の反動減もあり受注状況は厳しい」と話す。軽自動車の販売台数は8%増の6991台。

12/13 (産経新聞) 行田市が忍城を商標登録

行田市は12日、映画「のぼうの城」で注目を集める市内の「忍城」について、11月16日付で商標登録を行ったと発表。市は映画の公開で忍城が有名になることを予測し、市民の望まない商品開発や営業行為を防ごうと、昨年4月に商標登録を申請した。今後、文房具類や印刷物、広告などで「忍城」の名称を使用する際は、市の許可が必要となる。

12/13 (日本経済新聞) 映画「のぼうの城」 県内経済効果38億円

ぶぎん地域経済研究所は、埼玉県が舞台の歴史映画「のぼうの城」の公開に伴う県内への経済波及効果が約38億円に上るとの試算をまとめた。のぼうの城は全国的に大ヒットしており、舞台となった行田市では公開後、観光客の数が増えているという。

12/13 (日本経済新聞) 大宮駅東口再開発 18階建て複合ビル建設

さいたま市は12日、JR大宮駅東口の「大門町2丁目中地区」の再開発事業の概要を発表。約1.4ヘクタールの敷地に地上18階建ての複合ビルを建設する。2017年度に完成する予定で、事業費は約480億円を見込む。埼玉県内最大の鉄道ターミナル駅周辺で、大規模な再開発がいよいよ動き出す。

12/22 (日本経済新聞) 県内、3年連続プラス成長 来年度実質【民間見通し】

埼玉りそな産業経済振興財団とぶぎん地域経済研究所が、2013年度の県内経済見通しをまとめた。物価変動の影響を除いた実質経済成長率はそれぞれ1.5%、1.3%。共に12年度を上回り、3年連続でプラス成長を見込む。公共投資はどちらもマイナス成長と予測。政権交代で大型補正などの財政出動が実行されれば、成長率は上ぶれる可能性がある。消費税率引き上げを前にして住宅など高額商品の駆け込み需要や、エコカー補助金終了による反動減が一巡して自動車販売が持ち直すことを見込む。海外経済の回復に伴い輸出が復調し、生産活動も回復する見込みだ。

12/26 (読売新聞) 県新年度予算要求 1.4%増 1兆7018億円

県は25日、2013年度一般会計当初予算の部局別要求状況を発表。総額は1兆7018億円で、12年度当初予算に比べて1.4%の増。県の借金にあたる公債費が117億円、川越市に建設予定の西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業費が82億円増えるなどするためだ。県は1月下旬の知事審査を経て、2月県議会に予算案を上程する予定。

(3) 今月の経済用語豆知識

物価目標（インフレーターゲット）

中央銀行が示すインフレ（物価上昇）率の目標。数値と時期を約束し、達成できなければ政府や議会に対する説明責任を負う。市場参加者が予測を立てやすくすることで、金融政策の効果の浸透を狙う。英国やニュージーランドが導入済みで、先進国では2%が標準とされる。日銀は物価目標に近い考え方として「物価安定のめど」を2月に公表した。「消費者物価の上昇率で前年比2%以下のプラス」を中長期的なめどとして、当面は同1%を目指している。「目標」としないのは、インフレ率だけを機械的に追及する政策と受け取られたくないためだ。ただ、「弾力的なインフレ目標と呼んでも違和感はない」との声が日銀内にもあり、区別は明確でない。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用動向

● 県内企業の従業員過不足感

— 従業員数の現状判断は、全産業で「不足気味」超幅が拡大 —

- ・平成24年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」回答企業数332社の結果による。
- ・規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「均衡」から「不足気味」超となっている。
- ・製造業は「不足気味」超に転じ、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。
- ・先行きについては、大企業、中堅企業は「不足気味」超で推移し、中小企業は25年6月末に「過剰気味」超に転じる見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）：（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％、ポイント）

	24年9月末 前回調査	24年12月末 現状判断	25年3月末 見通し	25年6月末 見通し
全規模（全産業）	1.7	10.4（0.7）	7.5（0.7）	2.2
大企業	4.1	11.9（2.7）	11.9（4.1）	7.5
中堅企業	0.0	3.5（0.0）	3.5（3.4）	3.5
中小企業	1.2	12.3（0.0）	7.1（▲1.8）	▲0.6
製造業	▲3.5	1.9（▲7.0）	▲5.7（▲7.0）	▲5.7
非製造業	4.9	15.6（5.4）	15.6（5.4）	6.9

（ ）内は24年7～9月期調査時見通し。

財務省関東財務局 法人企業景気予測調査（埼玉県分） 第7表（調査時点：平成24年11月15日）

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年12月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・強瀬

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp